

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	災害被災者支援事業			コード	2104	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	高橋 卓
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	福祉の推進	施策	地域福祉の推進	
		予算科目	災害救助費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	災害救助法、被災者生活再建支援法、災害弔慰金の支給等に関する法律等、災害見舞金支給要綱等			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	被災者及び被災世帯に対し、災害弔慰金、災害見舞金、災害障害見舞金等を支給するとともに、希望者には災害援護資金貸付を行い、市民の生活の安定に資する。	
目的	対象者	被災した市民
	意図	被災者に対するお見舞いと速やかな生活再建のための支援

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
○災害見舞金	市内において発生した災害による被災者に対して、災害見舞金を支給した。 災害見舞金合計 23件 410,000円 (1) 台風19号による見舞金 破損（風災 半壊以下） 15,000円× 4件 (2) 火災による見舞金 死亡（火災に伴う死亡） 30,000円× 1件 全壊（焼失） 30,000円× 5件 破損（焼失 半壊以下） 15,000円× 10件 負傷（治癒一ヶ月以上） 10,000円× 1件 負傷（治癒一ヶ月以内） 5,000円× 2件	
○災害弔慰金	法律の改正に伴い、岡谷市災害弔慰金の支給に関する条例の一部改正を行った。 ・6月議会改正：災害援護資金に関する保証人の要件緩和、貸付利率の軽減、償還方法の追加など ・12月議会改正：災害援護資金に関する償還金の支払猶予、償還免除の対象範囲の拡大、災害弔慰金の支給に関する合議制機関の設置など	
○岡谷市被災者生活再建支援金給付要綱の制定	被災者生活再建支援法の適応の対象とならない世帯の早期再建を支援するもの。	
○台風19号による被災地（長野市）への災害ボランティア協力を行った。		
前年度の課題への対応	住家の被災における緊急的な宿泊場所の確保や毛布や衣類などについて、市営住宅担当者や社会福祉協議会などとの連絡調整に努めた。	

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	215,999	50,988	410,748	219,000
経常経費	215,999	50,988	410,748	219,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
正規職員の人数(人)	0.13	0.13	0.13	0.13
③ 合計コスト (①+②)	1,255,999	1,090,988	1,450,748	1,259,000
前年度比		86.9%	133.0%	86.8%
財源内訳	1,255,999	1,090,988	1,450,748	1,259,000
一般財源	1,255,999	1,090,988	1,450,748	1,259,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明	災害見舞金の支給件数による			

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
災害援護資金利子補給金	件数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 住家の被災により、一時的或いは当面の宿泊場所について、市営住宅借用を希望する場合の可否の判断や、毛布や衣類（子ども用は、子ども課や教育委員会など）などの提供など迅速な対応を要する。
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 被災世帯への対応が迅速にできるよう、都市計画課住宅担当や社会福祉協議会など関係する部署との打ち合わせをするなどさらなる連携強化を図る。
改善方法	
改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---